

# AIとベーシックインカムの未来予測

## 労働市場の構造的変容と新たな経済社会システムの構築

2026年を見据えた技術的進展と、マクロ経済からミクロな企業戦略  
までの適応プロセスを客観的データに基づき紐解く。

# 構造変化と適応の3つの柱

01

## 労働と生産性の ディカップリング

ホワイトカラー業務のAI代替と、雇用喪失・生産性向上の同時進行。

02

## 所得保障の 実証的再評価

大規模実験データが示す「新しいセーフティネット」の有効性と行動変容容。

03

## 日本固有の制約と 企業戦略

2040年問題というマクロ制約下での財源論と、人的資本経営への転換。

# 顕在化する「ディカップリング」

汎用人工知能（AGI）の能力到達予測を背景に、ホワイトカラーの認知的業務が直接的な代替対象へ。  
労働集約型から資本集約型プロセスへの移行が完了しつつある。

## 生産性の向上

企業におけるAI主導の業務再編  
による二桁の生産性向上

新規業務の創出が  
既存の雇用喪失を  
相殺できていない事実

## 人員の削減

Amazon、UPS、Nike等の  
大手企業における計5万2,000人  
以上の雇用削減

# 新たな所得保障モデルの概念的枠組み

## UBI (ユニバーサル・ベーシックインカム)

定義：条件を問わず全個人に定額給付。

課題：莫大な財政コスト。英国で年1.1万ポンド給付の場合、税収構造の根底見直しが必要。

## UBAB (普遍的基礎調整給付)

定義：労働移行期に焦点を当てた一時的支援 (米ブルッキングス研究所提唱)。

目的：摩擦なき労働移動とリスクリングの促進。

## UHI (ユニバーサル・ハイ・インカム)

定義：テクノロジー業界主導で提唱される概念。

目的：AGIによる生産インフラが生む莫大な「富の分配」。

# 実証実験：OpenResearchの大規模調査

Sam Altman氏が支援する非営利研究機関による、3年間にわたる基礎所得の実証実験（2024年公表）。  
伝統的な「無条件給付は労働意欲を削ぐ」という仮説を客観的に検証。

対象者: 米国テキサス州・イリ  
ノイ州在住の21歳~40歳

テスト群: 1,000名  
支給額: 月額1,000ドルを無条件支給  
期間: 3年間

対照群: 2,000名  
支給額: 月額50ドルを支給  
期間: 3年間

# 個人の行動変容エビデンス（実験結果）



## +9%

### キャリア選択

求人応募確率 +9% / 求職活動 +10%  
不本意な就労への圧力が軽減され、質の高いジョブ・サーチが可能に。



## -1.3時間

### 労働時間

週平均労働時間 -1.3時間  
労働からの完全離脱ではなく、リスクリ  
ングやケアなどへの微小な時間調整。



## +4.4pt

### 居住の流動性

新地域への移住確率 +4.4pt  
地理的制約から解放され、最適な生活環  
境への流動性が向上。



### 健康とウェルビーイング

問題ある飲酒行動の減少等、  
健康状態の改善。

※給付を除外した労働所得自体は対照群  
より低下（労働以外の活動を重視）。



# 業界別インパクトの非対称性 (1) バックオフィス

## 削減領域

- 定型的な認知的業務の約60%が削減予測。
- クラウド会計とAI自動仕訳アルゴリズムの高度化によるデータ入力や単純照合の代替。

## 残存・強化領域

- 複雑な税務判断、例外事象への対応、財務データに基づく経営戦略立案、人間同士の合意形成。

メカニズム：定型業務が大幅に減少し、高度な専門性が求められる領域のみが残存。スキルの二極化が進行する。



## 業界別インパクトの非対称性 (2) IT・ソフトウェア

### 生産性の飛躍的向上

コーディング支援AIや運用自動化ツールにより、エンジニア人当たりの生産性が向上。モジュール実装やバグ修正が高速化。

### 逆説的な需要拡大

業界全体の仕事の総量は約95%維持される予測。社会全体のDX・AI実装ニーズが供給能力を上回るため。

メカニズム：潜在的要件定義、アーキテクチャ設計、セキュリティ要件策定といった「上流工程」を担う高度IT人材への需要が急増する。

# マクロ的波及：日本固有の「2040年問題」



## データ予測

2040年に向け、医療・介護の給付費は2020年比で約1.5倍に膨張し、社会保障給付費全体で83兆円規模へ到達（三菱総合研究所予測）。

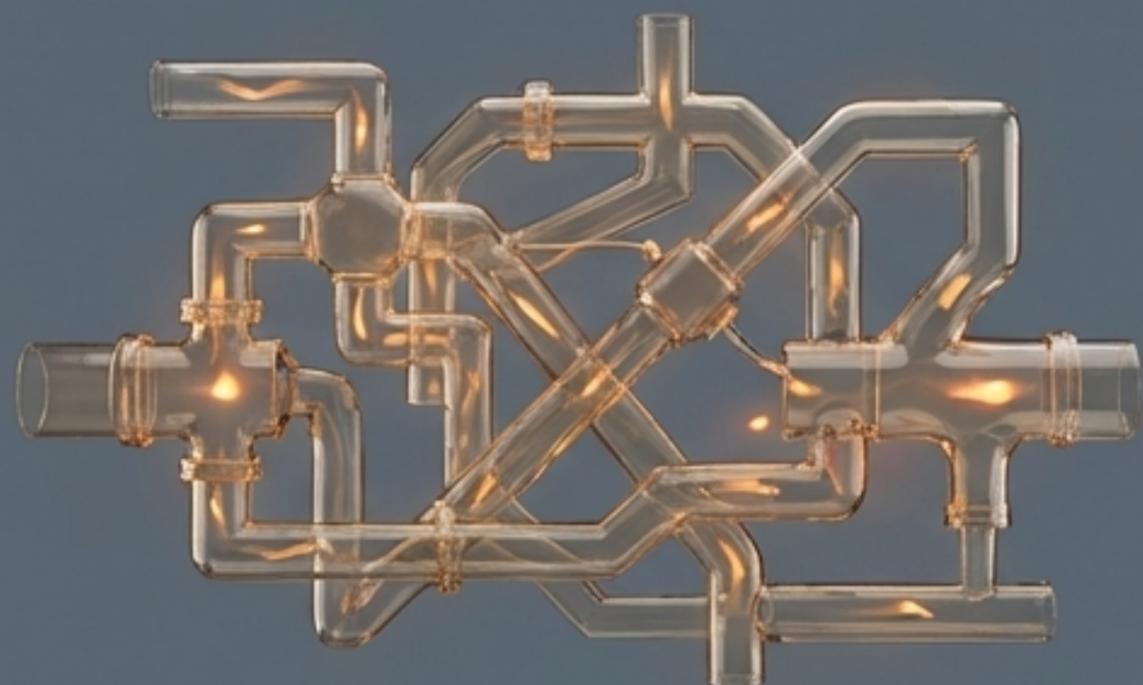
## マクロ経済への影響

現役世代の可処分所得の継続的減少が、内需拡大と賃上げの好循環を阻害。

## 政策的警告

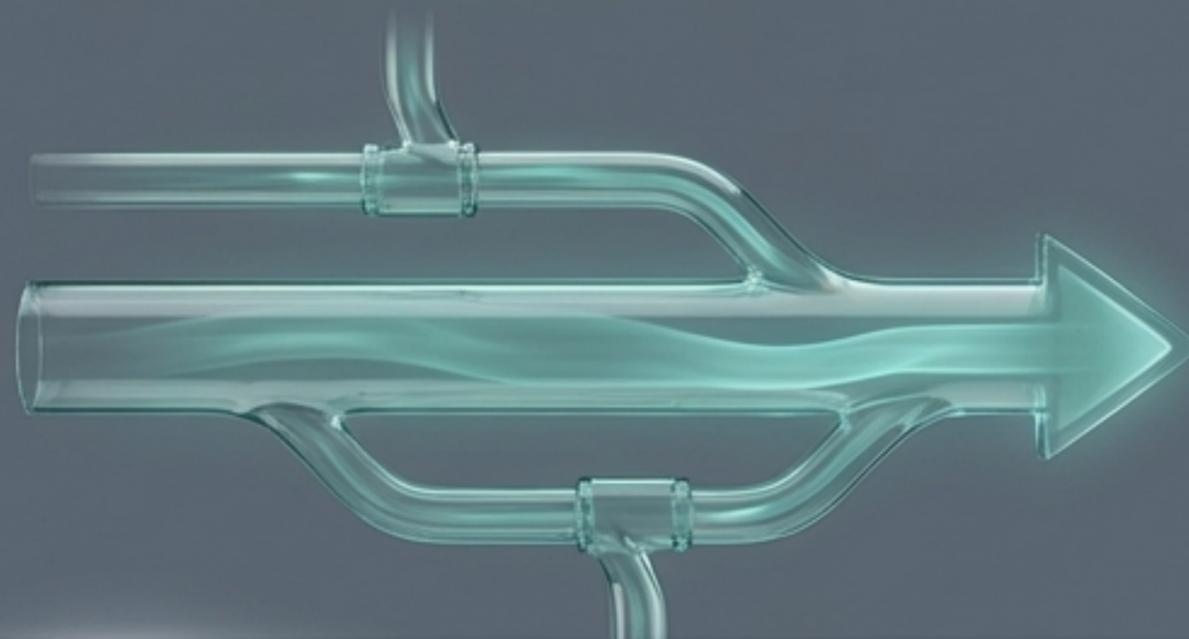
安易な借金による「一律の現金給付」は財政規律を毀損しインフレリスクを悪化させる（経済同友会提言）。

# 持続可能な制度再構築とワイズスペンディング



## 現状の複雑な制度

基礎年金、生活保護、各種控除など、複雑化し行政コストを伴う既存のセーフティネット。

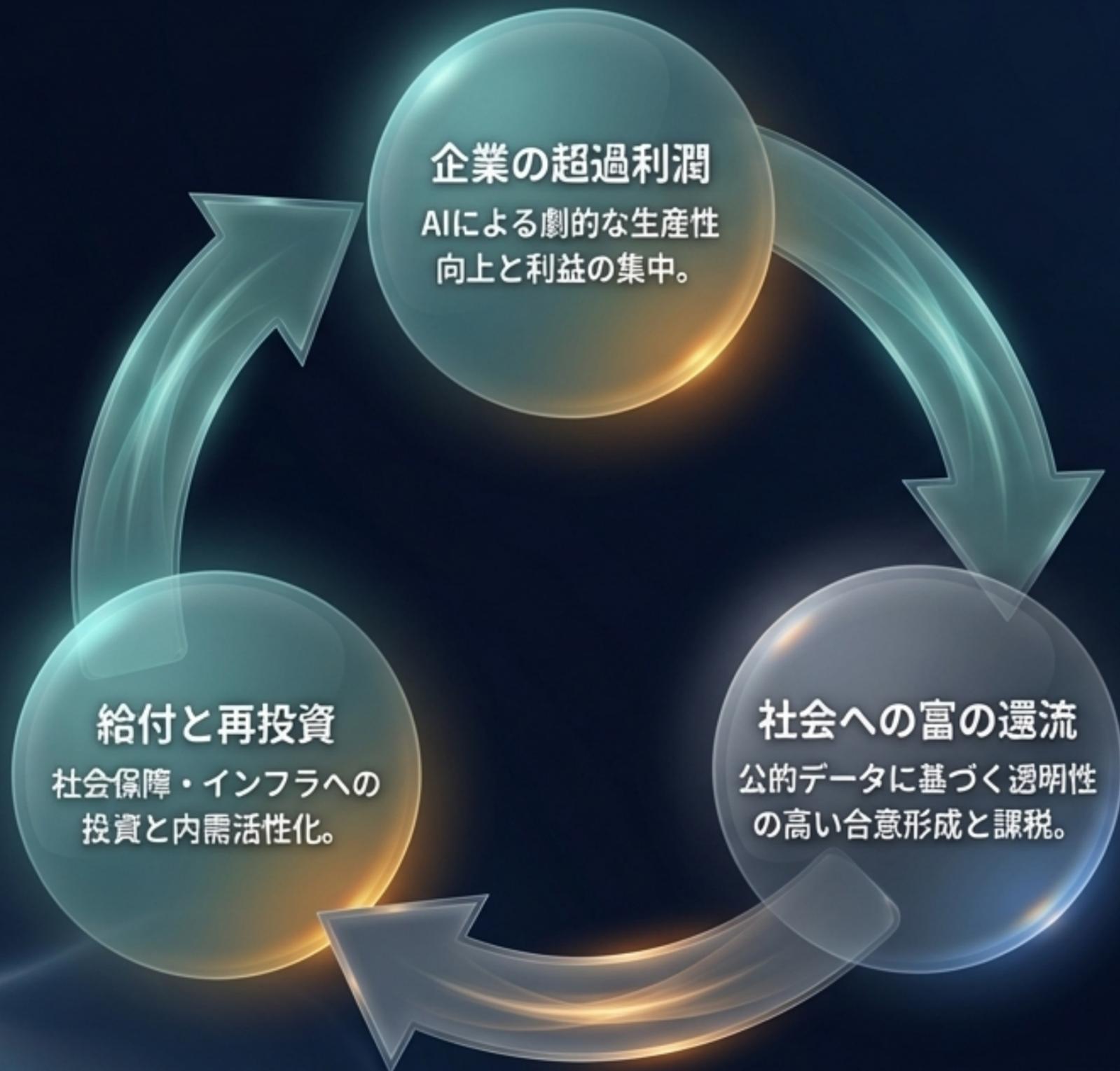


## 統合されたクリーンなシステム

制度の抜本的な統合と再構築。

- **政策原則**：財政的に中立な形での基礎所得保障。エビデンス（EBPM）に基づくワイズスペンディング（賢い支出）の徹底。
- **経済効果**：将来不安に起因する予備的貯蓄の抑制と、限界消費性向の高い層の購買力底上げによる内需の活性化。

# AI税の模索と「応能負担」へのシフト



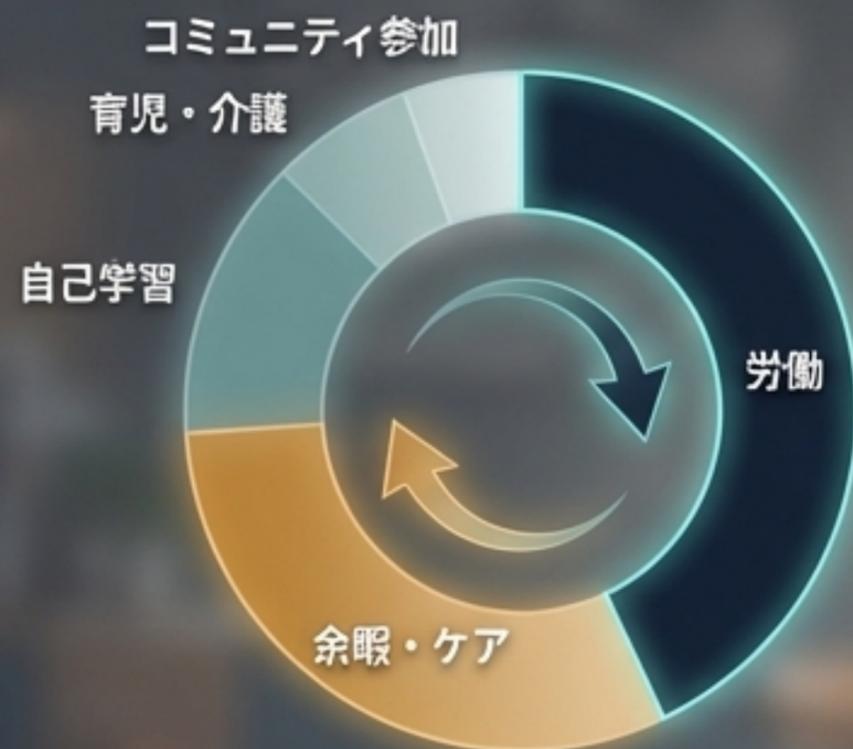
## グローバルな議論

テクノロジー企業への「AI税・ロボット税」の可能性。単独導入によるキャピタル・フライト（資本逃避）のリスクへの対処が課題。

## 日本におけるアプローチ

世代を問わず負担能力に応じて支え合う「応能負担」の強化。労働所得への依存から脱却し、金融資産等のストックを考慮した広く薄い負担の構築。

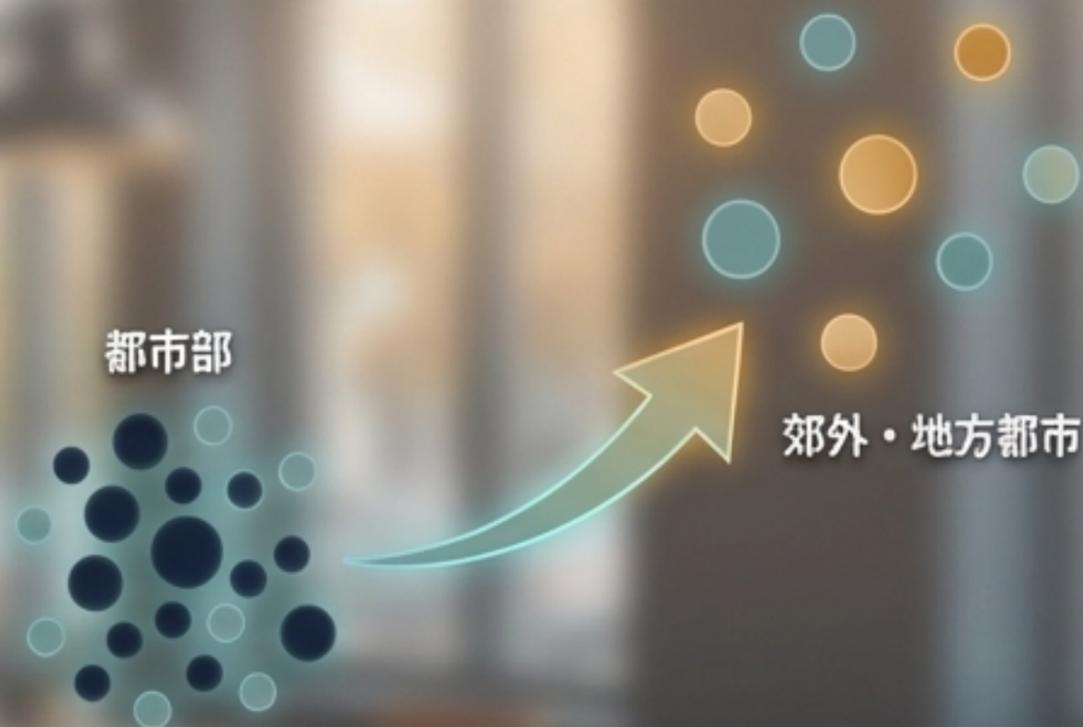
# 個人のライフスタイルとウェルビーイングの変容



## 時間の再配分

労働と余暇・ケアの境界の融解。短縮された労働時間は、育児・介護、コミュニティ参加、自己学習（リスキリング）に再配分される。

自己投資：偽情報が氾濫する社会におけるメディアリテラシーの獲得は、個人の競争力に直結する。



## 居住の流動性

雇用主や勤務地に縛られない居住の選択。

生活コストと環境のバランスが取れた郊外・地方都市への人口移動による多様なライフスタイルの実現。

# 企業戦略 (1) 「稼げるAI」の自律的開発



## 経済・安保リスク

特定の海外製AI基盤モデルへの過度な依存がもたらすリスク（経団連提言）。

## 独自モデルの構築

日本独自のドメインデータ（アニメ・ゲーム等のコンテンツ資産、製造現場の暗黙知）を活用したモデルの構築。

## 価格決定権の維持

グローバル市場において利益向上に直接寄与する「稼げるAI」の戦略的実装と自律性の確保。

# 企業戦略 (2) 人的資本経営の深化とエンゲージメント



## AIの知性

(データ処理、  
論理推論)

## 人的資本 経営の進化

## 人間の知性

(倫理的判断、  
深い共感、創造性)

## リスクリングへの再投資

単純なコスト削減ではなく、削減分を従業員ソフトスキル開発へ再投資。ゼロからイチを生み出す組織設計。

## 税制変化への適応

大企業向け賃上げ税制の廃止（2026年度税制改正大綱の方向性）を見据えた、税制優遇に依存しないエンゲージメント戦略。

## 社内セーフティネット

柔軟なリモートワーク体制や社内保障の提供。ウェルビーイングの向上が最良の人材獲得・定着戦略となる。

# 結論：静かなる移行への統合アプローチ



AIは単なる業務代替ツールではなく、労働の需要構造と富の分配メカニズムを再定義する契機である。技術的失業の波を吸収し、持続可能な経済循環を構築するには、「企業の戦略的な人的・技術投資」と「政府のエビデンスに基づくワイスペンディング」の両輪が不可欠となる。パラダイムシフトを人間の可能性の拡張と捉え、自律的で新しい経済社会システムへの適応を進めることが求められている。